

令和8年芽室町議会定例会6月定例会議一般質問

令和8年6月16日再開

質問議員 氏名	質問項目	質問の内容・要旨	答弁を 求める者
立川美穂 (60分間)	1 人口減少社会における地方創生の視点を踏まえたジェンダー平等の推進について	<p>人口減少の中、若年女性の転出超過が深刻です。国の分析では、雇用機会の不足と固定的性別役割分担意識が背景にあり、地域のジェンダーギャップが流出を加速させていると指摘しています。</p> <p>第3期芽室町男女共同参画基本計画（以下「第3期計画」という。）では「女性の職業生活における活躍の推進」を掲げながらも、施策の趣旨は意識啓発が主となっています。多様な生き方や働き方を選択できる環境づくりが、若い世代から選ばれる持続可能なまちづくりにつながるものとなると考え、次の3点について町長の見解を伺います。</p> <p>(1) 第3期計画の最終年を迎えるなか、計画の成果指標「性別に関係なく社会進出できる町だと思える町民の割合」の達成状況の見通しと、若年女性転出経過の改善状況をどのように評価しているのか、見解を伺います。</p> <p>(2) 第3期計画では「働く場における男女共同参画の推進」を重点施策に掲げていますが、若い世代、とりわけ女性が地域で働き暮らし続けるためには、多様な働き方やキャリア形成への支援が重要と考えます。起業支援に加え、DXやリモートワークなど柔軟な働き方の普及、中小企業へのDX支援やデジタル人材育成は、若年女性の地域定着や多様な働き方の実現につながる可能性があると考えますが、町はその役割や必要性についてどのように捉えているのか、見解を伺います。</p> <p>(3) 地域の持続可能性を高めるためには、女性を含む多様な人材が行政や地域の意思決定の場に参画できる環境整備が重要と考えます。</p> <p>一方で、管理職登用や各種委員選出、地域活動等においては、従来の慣行などにより、配置や役割分担に偏りが生じ、経験機会や人材育成、参画する人材が固定化されやすい側面もあると考えます。</p> <p>審議会委員や管理職登用を含めた女性参画に対する現状認識と、女性農業者や若い世代の女性が地域づくりや意思決定の場で経験を積み、将来的に地域の担い手やリーダーとして活躍できる環境づくりの必要性について、どのような見解を持っているか伺います。</p>	町長

質問議員 氏名	質問項目	質問の内容・要旨	答弁を 求める者
堀切 忠 (40分間)	1 地域担当職員制度の見直しについて	<p>芽室町の地域担当職員制度は「めむろシティプロモーション計画」において、「シビックプライド（芽室町のために自ら関わっていこうとする気持ち）を育む機会を町民生活に組み込むための手法」として定義されています。</p> <p>しかしながら、実態は「広聴機能」の要素が強く、また地域コミュニティのあり方も大きく変化している中で、町は今年度中に制度自体のあり方について見直し、新たな方向性を見出していく旨の意思を示していることから、この前提となる次の2点について町長の見解を伺います。</p> <p>(1) 現行制度は町内全域の地域ごとに担当職員を配置することにより、行政が現場を実感的に理解し、住民の要望や課題を迅速に把握する体制を構築してきたことが一つの成果と捉えますが、特に市街地においては、近年の町内会加入率の低下に伴い「地域＝町内会」という認識が大きく変わりつつあります。市街地と農村地域の住民対応のあり方について、新たな方針で見直そうとしているのか、見解を伺います。</p> <p>(2) 町は、現状認識として「地域担当職員は、本来、行政区単位に住む全ての住民のための職員として位置付けられている。」としています。地域課題や住民ニーズが多様化する中で、地域担当職員の役割をどのように見直そうとしているのか、見解を伺います。</p>	町長
菊池 秀明 (40分間)	1 地域集会施設の再整備と新たなコミュニティ政策について	<p>地域集会施設は、人口減少、少子高齢化、ライフスタイルの変化により、その役割を大きく見直す時期を迎えています。市街地と農村地域では、地域のつながり方や施設に求められる機能が異なり、町内一律の施設政策では対応できない実態にあります。</p> <p>特に市街地では、町内会単位から市街地全体のエリア単位へとコミュニティの構造そのものが変わりつつあり、「地域集会施設再整備計画」の見直しにあたっては発想の転換が必要と考えます。</p> <p>例えば、市街地ではエリアごとの拠点として、民間活力を生かした新たな機能を創出し、農村地域では地域主体の拠点として現行の定義を継続するなど、地域特性に応じた差別化された政策への転換が急務です。これらのことから、次の4点について町長の見解を伺います。</p> <p>(1) 市街地と農村地域の地域特性の違いを踏まえ、地域集会施設の役割をどのように再定義するのか、見解を伺います。</p> <p>(2) 市街地のコミュニティセンターを町内会単位から市街地エリア単位へ見直す考えはあるのか、見解を伺います。</p> <p>(3) 市街地のコミュニティセンターの運営について、民間活力の活用を展望する考えはあるのか、見解を伺います。</p> <p>(4) 現行の地域集会施設再整備計画の見直しの前提をどのように考えているのか、見解を伺います。</p>	町長

質問議員 氏名	質問項目	質問の内容・要旨	答弁を 求める者
正村紀美子 (30分間)	1 契約事務の 透明性・公平性 及び地域経済 への配慮につ いて	<p>自治体の契約事務は、町民の税金を使って事業者を選定する手続きであり、その判断過程には、公正性、透明性、競争性、費用対効果が求められます。特に随意契約、高額契約、契約変更、同一業者への継続的な契約などについては、判断過程や契約理由の説明責任を果たす必要があります。また、地域内事業者の活用についても単なる地元優先ではなく、契約の公正性を前提に、地域性を考慮する場合の考え方を明確にする必要があると考えます。そこで、次の3点について町長の見解を伺います。</p> <p>(1) 契約審査会の審査基準、審査件数、契約方式ごとの件数、随意契約や契約変更の状況等を公表するなど、契約事務の透明性と説明責任を高める考えはないか、見解を伺います。</p> <p>(2) 随意契約、高額契約、契約変更、同一事業者への継続的な契約などを対象に、第三者視点による定期的な点検を行う考えはないか、見解を伺います。</p> <p>(3) 災害対応や迅速な修繕、地域の実情を踏まえた公共施設等の維持管理など、地域内事業者の力が必要となる業務について、契約の公正性を前提に、発注方法や参加要件のあり方を検討する考えはないか、見解を伺います。</p>	町長
渡辺洋一郎 (45分間)	1 エネルギー・ 原材料価格高 騰による地域 経済及び町民 生活への影響 と町の対応に ついて	<p>近年、国際情勢の不安定化やエネルギー供給構造の変化により、ナフサをはじめとする石油化学原料の供給不安及び価格高騰が続いています。ナフサは、プラスチック製品や包装材、農業用資材、生活用品等、私たちの生活や地域産業を支える多くの製品の原料であり、その価格や供給の不安定化は、本町の基幹産業である農業をはじめ、食品加工、物流、商工業、さらには町民の日常生活にも広く波及するものと考えます。「第5期芽室町総合計画後期実施計画（以下「第5期総合計画」という。）」では、「農業を軸とした活力と賑わいのあるまちづくり」、「誰もが健康で自分らしく笑顔で暮らせるまちづくり」を基本目標に掲げて各施策に取り組んでいますが、世界的な供給不安や物価高騰が続く中、町民の暮らしと事業者の経営を守り、地域経済の持続性を確保するためには、本町の地域経済への影響や実態を把握し、関係機関との連携も含めて今後の対応方針を明らかにする必要があると考えことから、次の3点について町長の見解を伺います。</p> <p>(1) ナフサをはじめとする石油化学原料、燃料、包装資材、農業用資材等の価格高騰が、本町の地域経済に及ぼしている影響について、町はどのように認識しているか、町長の見解を伺います。</p> <p>(2) 本町の基幹産業である農業及び農業と連携して発展してきた商工業において、資材費、燃料費、包装材費、物流費等の上昇が経営に与えている影響について、町はどのように実態を把握しているか、対応策と今後の展望について伺います。</p> <p>(3) 町民生活へ与える影響について、町はどのように実態を把握しているか、対応策と今後の展望を伺います。</p>	町長